

2009年7月30日  
富士通株式会社

## 2009年度 第1四半期 連結決算概要

### 目次

	頁
サマリー情報	1
定性的情報・財務諸表等	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	3
2. 連結財政状態に関する定性的情報	13
3. 連結業績予想に関する定性的情報	15
4. その他	
期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	20
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	21
(2) 四半期連結損益計算書	23
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
(5) セグメント情報	25
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	27

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 富士通株式会社  
 コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野副 州旦  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 山田 悦朗  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大名

TEL 03-6252-2175

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,044,303	△11.3	△37,163	—	△39,878	—	△29,199	—
21年3月期第1四半期	1,177,279	—	5,812	—	8,413	—	344	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△14.23	—
21年3月期第1四半期	0.17	0.12

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	3,305,709	898,262	21.9	357.52
21年3月期	3,221,982	925,602	23.2	362.30

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 723,282百万円 21年3月期 748,941百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,210,000	△9.9	△35,000	—	△45,000	—	△55,000	—	△26.80
連結累計期間	4,820,000	2.7	90,000	30.9	70,000	365.1	25,000	—	12.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 Fujitsu Technology Solutions(Holdin g)B.V. ) 除外 1社 (社名 )

(注)詳細は、20ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」を参照して下さい。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	2,070,018,213株	21年3月期	2,070,018,213株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	46,966,633株	21年3月期	2,822,889株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	2,052,327,643株	21年3月期第1四半期	2,068,868,286株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、15～20ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

(1株当たり予想当期純利益についてのご注意)

平成22年3月期の1株当たり予想当期純利益は、8月実施予定の株式交換による株式会社富士通ビジネスシステムの完全子会社化において、自己株式を割当交付する影響を考慮して算出しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 【事業環境】

当第1四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、金融危機の影響拡大を背景に深刻な景気後退に陥っていますが、各国政府の景気刺激策の実施を受け足元では一部底打ちの兆しが出始めています。米国経済は景気対策が進捗するも信用収縮の継続や失業率の上昇、在庫調整の長期化など停滞感の強い状況が持続し、欧州経済もマイナス成長が継続するなど景気停滞が深刻化していますが、中国経済は内需刺激策の効果により回復に向かっています。国内経済は、景気悪化の主因となってきた輸出が中国を中心としたアジア向けの緩やかな持ち直しなど足元で下げ止まりの動きが見られ、また、政府主導の大規模な経済対策の景気下支え効果や、前年下半期の急激な在庫調整の一巡により生産減少ペースが緩やかになるなど回復の兆しが見られるものの、所得・雇用環境の急速な悪化に伴い再び個人消費は弱含むなど景気低迷は長期化する見込みであります。

IT投資については、世界的な景気後退影響によりハードウェア分野においては大幅に減少し、ソフトウェア分野においても投資の選別が一層進むなど慎重な面が見受けられます。厳しい経済環境の中、コスト抑制のためのシステム間連携やインフラ統合への投資、コンプライアンスやセキュリティ対応、環境対策など企業の社会的責任や総合的なリスク管理などへの投資は底堅く推移しています。

## 【第1四半期の概況】

(単位：億円)

	2008年度 第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕		2009年度 第1四半期 〔2009年4月1日～ 2009年6月30日〕		前年同期比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	11,772	100.0	10,443	100.0	△1,329	△11.3
売上原価	8,712	74.0	7,877	75.4	△835	△9.6
売上総利益	3,059	26.0	2,565	24.6	△494	△16.2
販売費及び一般管理費	3,001	25.5	2,936	28.2	△64	△2.2
営業利益	58	0.5	△371	△3.6	△429	-
営業外損益	26	0.2	△27	△0.2	△53	-
経常利益	84	0.7	△398	△3.8	△482	-
四半期純利益	3	0.0	△291	△2.8	△295	-

(注) Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (2009年4月1日にFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.から商号変更)は、前連結会計年度までは持分法適用関連会社でしたが、ドイツSiemens AGからの株式取得に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、FDK(株)についても、第三者割当増資引受けに伴い、当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から連結子会社としております。

## &lt;営業利益の四半期別推移&gt;

(単位：億円)

	2008年度				2009年度		
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	前年同期比	
							うち、事業 再編影響
連結	58	327	△251	554	△371	△429	△70

## [主要セグメント別内訳]

テクノロジーソリューション	82	491	202	1,111	△153	△235	△85
ユビキタスプロダクトソリューション	99	△10	△115	31	65	△34	15
デバイスソリューション	△47	△25	△211	△434	△155	△107	-

(注) 事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. とFDK(株)の連結子会社化による影響であります。なお、事業再編影響にはのれん等の償却額、時価評価した開発費の一括費用処理額を含みます。

<事業の種類別セグメント損益>

（単位：億円）

		2008年度 第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕	2009年度 第1四半期 〔2009年4月1日～ 2009年6月30日〕	前年同期比		
				増減率(%)	実質 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	6,979	6,682	△296	△4.2	△8
	営業利益	82	△153	△235	-	
	(営業利益率)	( 1.2%)	( △2.3%)	( △3.5%)		
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	2,718	2,378	△340	△12.5	△23
	営業利益	99	65	△34	△34.1	
	(営業利益率)	( 3.7%)	( 2.8%)	( △0.9%)		
デバイス ソリューション	売上高	1,723	1,189	△534	△31.0	△37
	営業利益	△47	△155	△107	-	
	(営業利益率)	( △2.8%)	( △13.1%)	( △10.3%)		
連 結	売上高	11,772	10,443	△1,329	△11.3	△16
	国内	7,528	6,327	△1,200	△15.9	△17
	海外	4,244	4,115	△129	△3.0	△16
	営業利益	58	△371	△429	-	
	(営業利益率)	( 0.5%)	( △3.6%)	( △4.1%)		

- (注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。  
 2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) と FDK(株)の連結子会社化による影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第1四半期連結累計期間の平均円レートを当第1四半期連結累計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。  
 3. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。  
 (1) テクノロジーソリューション  
 システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）、ネットワークサービス（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局  
 (2) ユビキタスプロダクトソリューション  
 パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール  
 (3) デバイスソリューション  
 LSI、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）  
 4. Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（以下、FTS）及びFDK(株)について、当連結会計年度よりセグメント情報に以下のとおり織り込んでおります。

事業区分		セグメント区分	
		サブセグメント区分	
FTS	インフラストラクチャービジネス	テクノロジーソリューション	サービス（インフラサービス）
	サーバビジネス		システムプラットフォーム（システムプロダクト）
	パソコンビジネス	ユビキタスプロダクト ソリューション	パソコン／携帯電話
FDK	電子部品ビジネス	デバイスソリューション	電子部品他

## [セグメント情報]

## ①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年同期比		
		〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕	〔2009年4月1日～ 2009年6月30日〕	増減率(%)	実質 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	6,979	6,682	△296	△4.2	△8
	国内	4,408	4,045	△363	△8.2	△8
	海外	2,570	2,637	66	2.6	△7
	営業利益 (営業利益率)	82 ( 1.2%)	△153 ( △2.3%)	△235 ( △3.5%)	-	
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	2,718	2,378	△340	△12.5	△23
	国内	1,866	1,511	△355	△19.0	△19
	海外	851	866	14	1.7	△32
	営業利益 (営業利益率)	99 ( 3.7%)	65 ( 2.8%)	△34 ( △0.9%)	△34.1	
デバイス ソリューション	売上高	1,723	1,189	△534	△31.0	△37
	国内	1,074	700	△374	△34.8	△42
	海外	649	489	△160	△24.7	△30
	営業利益 (営業利益率)	△47 ( △2.8%)	△155 ( △13.1%)	△107 ( △10.3%)	-	
その他	売上高	1,321	846	△474	△35.9	△34
	国内	921	601	△320	△34.8	△35
	海外	399	245	△154	△38.6	△34
	営業利益 (営業利益率)	51 ( 3.9%)	△9 ( △1.1%)	△61 ( △5.0%)	-	
消去又は全社	売上高	△970	△653	316	-	-
	営業利益	△127	△118	8	-	
連結	売上高	11,772	10,443	△1,329	△11.3	△16
	国内	7,528	6,327	△1,200	△15.9	△17
	海外	4,244	4,115	△129	△3.0	△16
	営業利益 (営業利益率)	58 ( 0.5%)	△371 ( △3.6%)	△429 ( △4.1%)	-	

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) とFDK(株)の連結子会社化による影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第1四半期連結累計期間の平均円レートを当第1四半期連結累計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

## ②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2008年度 第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕	2009年度 第1四半期 〔2009年4月1日～ 2009年6月30日〕	前年同期比		
			増減率(%)	実質 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	6,979	6,682	△296	△4.2	△8
サービス	5,551	5,456	△95	△1.7	△6
ソリューション/S I	2,728	2,390	△338	△12.4	△9
インフラサービス	2,743	2,988	244	8.9	△3
その他	80	78	△2	△2.8	△3
システムプラットフォーム	1,427	1,226	△201	△14.1	△16
システムプロダクト	641	569	△72	△11.3	△22
ネットワークプロダクト	786	657	△128	△16.4	△12
ユビキタスプロダクトソリューション	2,718	2,378	△340	△12.5	△23
パソコン/携帯電話	1,936	1,950	14	0.7	△17
HDD	730	394	△335	△46.0	△39
その他	51	32	△18	△36.3	△36
デバイスソリューション	1,723	1,189	△534	△31.0	△37
L S I	1,079	666	△412	△38.3	△36
電子部品他	644	523	△121	△18.9	△40

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) とFDK(株)の連結子会社化による影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第1四半期連結累計期間の平均円レートを当第1四半期連結累計期間の外貨建売上高に適用して試算しております。

## ③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

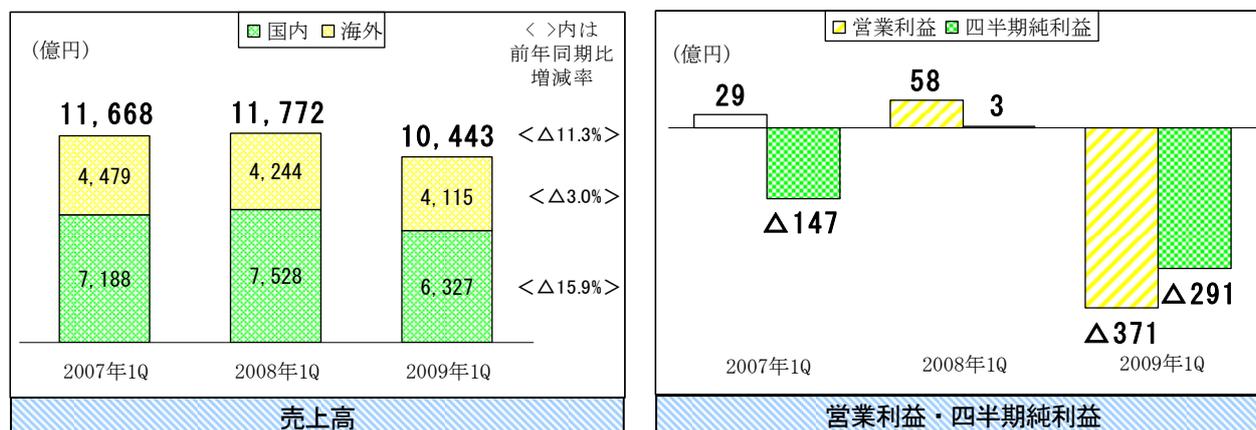
（単位：億円）

	2008年度 第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕	2009年度 第1四半期 〔2009年4月1日～ 2009年6月30日〕	前年同期比	
			増減率(%)	
テクノロジーソリューション	82 ( 1.2%)	△153 ( △2.3%)	△235 ( △3.5%)	-
サービス	119 ( 2.1%)	19 ( 0.4%)	△100 ( △1.7%)	△83.9
システムプラットフォーム	△37 ( △2.6%)	△172 ( △14.1%)	△135 ( △11.5%)	-

(注) ( ) 内は営業利益率であります。

売上高の実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. と FDK 株の連結子会社化による影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前第1四半期の平均円レートを当第1四半期の外貨建売上高に適用して試算しております。営業利益の実質ベースの前年同期比は、事業再編影響及び為替影響を除いて試算しております。

### 【損益の状況】



当第1四半期の売上高は1兆443億円と、前年同期比11.3%の減収となりました。前年度まで持分法適用関連会社であった富士通テクノロジー・ソリューションズ（FTS、2009年4月1日に富士通シーメンス・コンピュータズから商号変更）及びFDKを連結子会社化した影響や為替の円高に伴う影響を除いた実質増減率は16%の減収です。国内は15.9%の減収となりました。ロジックLSIや電子部品、オーディオ・ナビゲーション機器は市況が回復傾向にあるものの前年同期比では大幅な減収となったほか、パソコンや携帯電話、サーバ関連が減収となりました。SIビジネスは公共分野が伸長しましたが、金融及び製造・流通分野においてATM、POSシステム関連のソリューションが伸び悩み、全体としては減収となりました。海外は3.0%の減収となりましたが、FTS、FDKの連結子会社化や為替の影響を除くと16%の減収です。HDDが競争激化の影響を受けたほか、ロジックLSIや電子部品、オーディオ・ナビゲーション機器が減収となりました。サービス事業も米国やAPAC（アジア・パシフィック）を中心に景気悪化の影響を受けました。

営業利益は371億円の損失と、前年同期比429億円の大幅な悪化となりました。第1四半期としては2004年度以来の営業損失です。FTSの連結子会社化に伴い時価評価した開発費約50億円の一括費用処理や、のれん等の償却負担増約20億円、為替の円高による悪化影響約20億円、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の増加約50億円などの特殊要因を除いても大幅な悪化です。携帯電話などの部品コストダウン効果やロジックLSIの減価償却費の負担減、開発費用などの効率化はありましたが、ロジックLSIや電子部品、HDD、パソコン、サーバ関連、オーディオ・ナビゲーション機器などが減収影響を受けました。

経常利益は398億円の損失と、前年同期比482億円の悪化となりました。営業外損益は53億円の悪化となりました。前年同期に欧州でパソコン、サーバの販売が低迷していたFTSを連結子会社化したことなどにより持分法損益が49億円改善しましたが、為替差損益が81億円悪化したことなどによります。

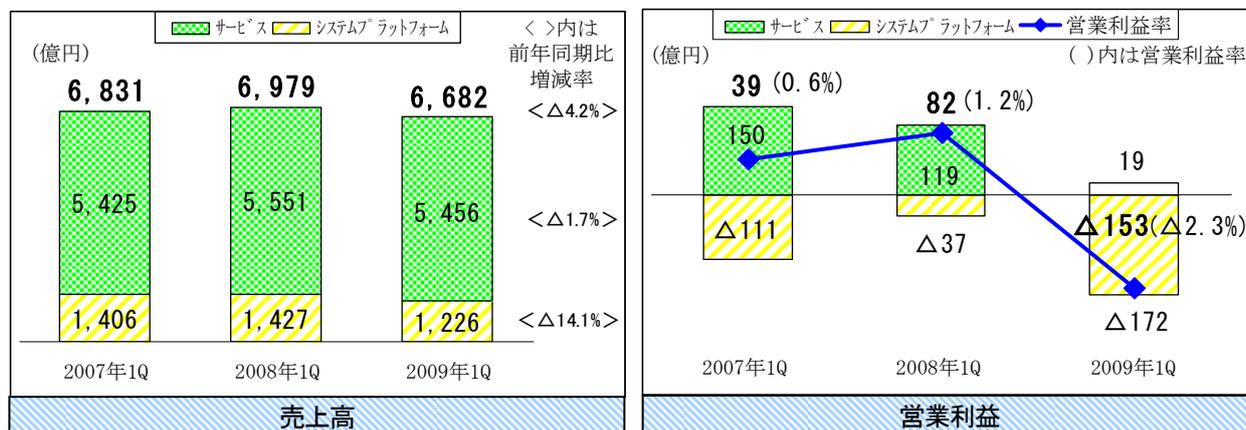
四半期純利益は291億円の損失と、前年同期比295億円の悪化となりました。

## 【セグメント別の状況】

当第 1 四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

### <事業別>

#### （1）テクノロジーソリューション



売上高は6,682億円と、前年同期比4.2%の減収になりました。国内は8.2%の減収となり、ハードウェア関連ビジネスを中心に企業の投資抑制などの影響を受けました。海外は2.6%の増収ですが、FTSの連結子会社化に伴う事業再編影響及び為替影響（以下、「事業再編影響等」）を除くと7%の減収です。景気悪化の影響を受け、米国及びAPAC（アジア・パシフィック）のサービス事業や米国の光伝送システムを中心に減収となりました。

営業利益は153億円の損失と、前年同期比235億円の悪化となりました。FTSの連結による損失増のほか、子会社化に伴い時価評価した開発費約45億円の一括費用処理や、のれん等の償却負担増約25億円に加え、国内での退職給付費用の負担増約35億円などの特殊要因を除いても大幅な悪化です。ハードウェア関連ビジネスを中心とした減収影響及び英国の民需系サービス事業での一部プロジェクトにおける採算悪化などによります。

#### ① サービス

（単位：億円）

売上高は5,456億円と、前年同期比1.7%の減収になりました。事業再編影響等を除いた実質増減率では6%の減収です。国内は5.0%の減収となりました。アウトソーシングサービスは、堅調に推移しましたが、SIビジネスについては、公共分野が好調であったものの、企業の投資抑制などにより、金融及び製造・流通分野においてATM、POSシステム関連のソリューションを中心に減収となりました。海外は3.6%の増収となりましたが、実質増減率では6%の減収です。景気悪化の影響を受け、米国の民需系ビジネスを中心として減収となりました。

	2009年度 第1四半期	前年同期比	
		増減率	実質増減率
売上高	5,456	△1.7%	△6%
国内	3,261	△5.0	△5
海外	2,194	3.6	△6

	2009年度 第1四半期	前年同期比	
		実質ベース	
営業利益	19	△100	△70

営業利益は19億円と、前年同期比100億円の減益になりました。国内アウトソーシングサービスやSIビジネスの公共分野においては堅調であったものの、FTSの連結子会社化に伴い時価評価した開発費約25億円を一括費用処理した影響や、のれん等の償却負担増約20億円に加え、国内での退職給付費用の負担増約25億円がありました。また、金融及び製造・流通分野においてATM、POSシステム関連のソリューションを中心とした減収影響及び英国のサービス事業での一部プロジェクトにおける採算悪化などがありました。

## ② システムプラットフォーム

(単位：億円)

売上高は1,226億円と、前年同期比14.1%の減収になりました。事業再編影響等を除いた実質増減率では16%の減収です。国内は19.6%の大幅な減収となりました。サーバ関連は、企業の投資抑制や価格引下げの影響があったほか、大規模システムの所要が低調でありました。携帯電話基地局は、投資一巡の影響がありました。海外は2.3%の減収となり、事業再編影響等を除くと9%の減収です。景気悪化などにより米国の光伝送システムを中心に減収となりました。

	2009年度 第1四半期	前年同期比	
		増減率	実質増減率
売上高	1,226	△14.1%	△16%
国内	783	△19.6	△20
海外	443	△2.3	△9
営業利益	2009年度 第1四半期	前年同期比	
		増減率	実質ベース
営業利益	△172	△135	△80

営業利益は172億円の損失と、前年同期比135億円の悪化となりました。F T Sの連結による損失増のほかに、子会社化に伴い時価評価した開発費約20億円を一括費用処理した影響に加え、サーバ関連や光伝送システムを中心とした減収影響などがありました。

当社グループは、当年度も引き続きグローバルなビジネス展開を加速してまいります。4月には、欧州、北米、APAC（アジア・パシフィック）において、グローバルなビジネス体制を新たに構築しました。

欧州では、ドイツシーメンス社から同社が出資する富士通シーメンス・コンピューターズの株式を取得して当社の完全子会社とし、商号を富士通テクノロジー・ソリューションズ（F T S）に変更しました。インフラビジネスで欧州地域における強固な基盤を築き、富士通サービス（F S）とのシナジーを最大限に発揮するため、英国・アイルランド、欧州大陸、北欧の三地域体制に再編いたします。東欧、ロシア、中東、インド、アフリカなどの新興市場は、欧州大陸が責任を持ち、ハードウェア関連ビジネスを中心にビジネスを展開してまいります。

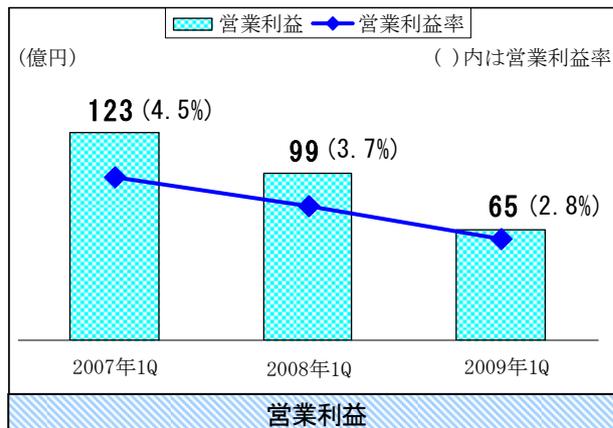
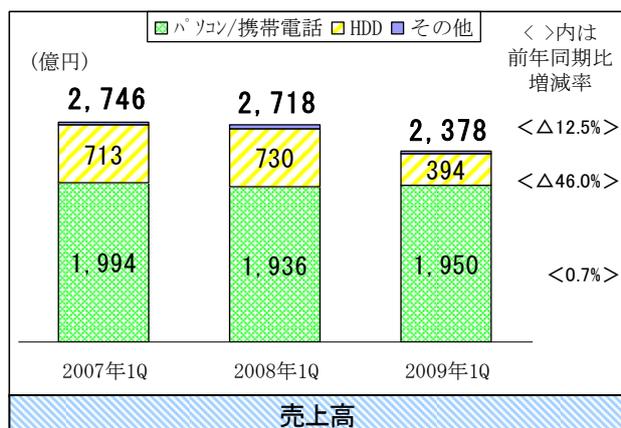
北米では、富士通コンサルティング、富士通コンピュータシステムズ及び富士通トランザクションソリューションズの3社を統合して富士通アメリカを設立し、3社統合によるシナジー効果を追求するとともにF Sと連携したアウトソーシングモデルを導入した新しいビジネスを展開してまいります。

APAC（アジア・パシフィック）では、オーストラリアのITサービス会社であるKAZ社、SAPコンサルティング会社であるSupply Chain Consulting社の買収を完了しました。買収効果を追求し、F Sをモデルとしたマネージドサービスの展開を加速してまいります。

国内ビジネスにおいてもフォーメーションの見直しを進め、更なる収益力の強化を図ってまいります。5月に富士通ビジネスシステム（F J B）と同社を完全子会社化するための株式交換契約を締結し、8月には同社を完全子会社化いたします。国内ソリューション市場を大手と中堅に大別したうえで、当社は大手に特化し、F J Bが中堅に特化することにより、お客様のニーズにより的確かつタイムリーなソリューションを提供してまいります。

また、ATMやPOS、静脈認証、RFIDなどのフロントテクノロジー事業について、より専門性を高めるため富士通フロンテックへ集約してまいります。

## (2) ユビキタスプロダクトソリューション



売上高は2,378億円と、前年同期比12.5%の減収になりました。F T Sの連結子会社化に伴う事業再編影響及び為替影響（以下、「事業再編影響等」）を除いた実質増減率は23%の減収です。国内は19.0%の大幅な減収となりました。パソコンは、企業の投資抑制や個人向け市場での価格競争激化により減収となったほか、携帯電話も減収となりました。海外は1.7%の増収となりましたが、事業再編影響等を除くと32%の大幅な減収です。HDDが競争激化の影響を大きく受けたほか、パソコンも市況悪化により販売が低迷いたしました。

(単位：億円)

	2009年度 第1四半期	前年同期比	
		増減率	実質増減率
売上高	2,378	△12.5%	△23%
国内	1,511	△19.0	△19
海外	866	1.7	△32

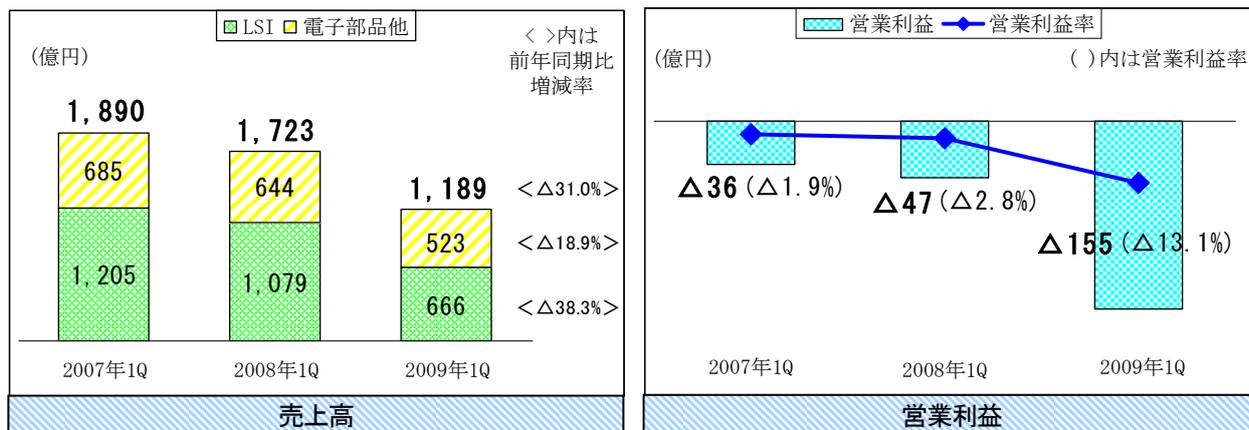
	2009年度 第1四半期	前年同期比	
			実質ベース
営業利益	65	△34	△60

営業利益は65億円と、前年同期比34億円の減益になりました。事業再編影響等を除くと約60億円の減益です。携帯電話におけるコスト効率化や費用効率化があったほか、F T Sの連結や為替影響による利益増があったものの、パソコンの競争激化による減収影響や、HDDでノートパソコン向け、サーバ向けともにグローバルな競争激化の影響を受けたことによります。なお、HDDは前年度に実施した事業再編により固定費が減少した結果、赤字幅が縮小し前年度の第4四半期からは改善しました。

当社は、4月にドイツシーメンス社から株式を取得し、F T Sを完全子会社化いたしました。欧州のパソコンビジネスにおいては、当社とF T Sとの開発分担を明確化し、製品ラインの統一による開発の効率化を図るとともに、購買窓口の統合等による更なる購入コストダウンを追求してまいります。

また、同月にHDD事業のうち、記憶媒体事業を昭和電工(株)に、ドライブ事業を(株)東芝に、それぞれ譲渡することについて最終契約書を締結しました。記憶媒体事業は7月1日に譲渡が完了しましたが、ドライブ事業については、予定していた株式譲渡予定日である8月1日までに、海外の一部地域の独占禁止法当局の認可がなされないことが判明したため、株式譲渡予定日を9月1日に延期いたしました。

（3）デバイスソリューション



売上高は1,189億円と、前年同期比31.0%の減収になりました。国内は34.8%の減収となり、FDKを連結子会社化した事業再編影響を除くと42%の減収です。ロジックLSIは、前年度の第2四半期後半以降、幅広い分野で続いてきた在庫調整が一巡し、デジタル家電向けなどで所要が回復傾向にあるものの、前年同期比では大幅な売上減となったほか、フラッシュメモリは激しい競争が続き大幅減収となりました。市況が回復してきた電子部品も前年同期比では減収となりました。海外は24.7%の減収となり、FDKの連結子会社化や為替の影響を除くと、30%の減収です。電子部品や自動車関連向けロジックLSIが減収となりました。

(単位：億円)

	2009年度 第1四半期	前年同期比	
		増減率	実質増減率
売上高	1,189	△31.0%	△37%
国内	700	△34.8	△42
海外	489	△24.7	△30

	2009年度 第1四半期	前年同期比	
		実質ベース	
営業利益	△155	△107	△85

営業利益は155億円の損失と、〈四半期別推移〉

(単位：億円)

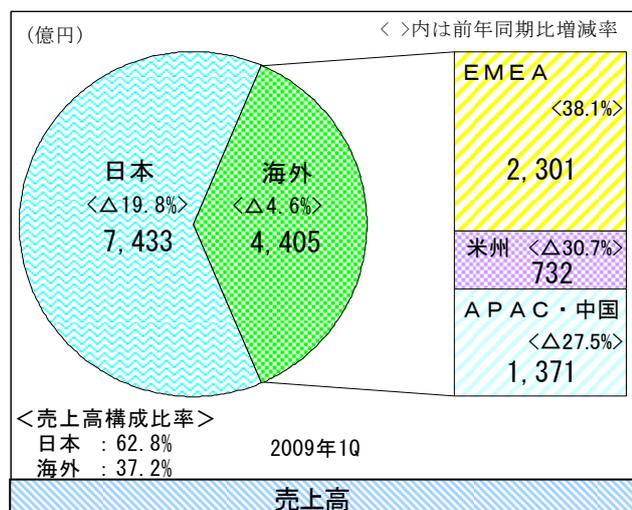
前年同期比107億円の悪化となりましたが、前年度の第4四半期434億円の損失からは大きく改善しました。ロジックLSIは、前年度に事業構造改革に着手し、

	2008年度				2009年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	1,723	1,785	1,394	971	1,189
営業利益	△47	△25	△211	△434	△155

三重工場300mm第2棟に係る固定資産減損を実施したことによる減価償却費等の固定費圧縮効果や開発費などの費用効率化があったほか、製造ラインの稼働率が回復途上にあり損失が縮小しました。当社グループは2009年1月に決定した所要に応じた製造体制への再編を計画に従って進めており、9月から対象となったラインの統合・集約が始まります。従業員約2,000名の当社グループ内での再配置とともに段階的に実施し、2009年度末までに完了させる予定です。一方、電子部品も急激な生産減及び在庫調整のあった前年度の第4四半期に比べ売上高が大幅に増加するなど、所要が回復したことにより前四半期からは大幅に改善しました。

当社は5月に、前年度まで持分法適用関連会社であったFDKの実施した第三者割当増資を引受けました。これにより連結子会社となった同社の事業構造改革を確実なものいたします。

## ＜所在地別＞



## 〔営業利益〕

(単位：億円)

	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年 同期比
日 本	199 (2.2%)	△123 (△1.7%)	△323 (△3.9%)
海 外	3 (0.1%)	△110 (△2.5%)	△113 (△2.6%)
EMEA (欧州・中近東・ｱｼﾞｱ)	△14 (△0.8%)	△120 (△5.2%)	△106 (△4.4%)
米 州	9 (0.9%)	△25 (△3.5%)	△35 (△4.4%)
APAC・中国 (ｱｼﾞｱ・ﾊﾟｼﾌｨｯｸ)	7 (0.4%)	36 (2.6%)	28 (2.2%)

(注) ( ) 内は営業利益率

日本は売上高7,433億円と、前年同期比19.8%の大幅な減収になりました。ロジックLSIや電子部品、サーバ関連、HDD、パソコン/携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器が減収となりました。SIビジネスも金融及び製造・流通分野においてATM、POSシステム関連のソリューションが伸び悩みました。営業利益は123億円の損失と、前年同期比323億円の大幅な悪化となりました。携帯電話などの部品コストダウン効果やロジックLSIの減価償却費の負担減、開発費用などの効率化はありましたが、ロジックLSIや電子部品、サーバ関連、HDDなどの減収影響があったほか、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の負担増約50億円の影響がありました。

海外は売上高4,405億円となりました。前年同期比4.6%の減収となり、FTS、FDKの連結子会社化の影響及び為替影響を除くと19%の大幅な減収です。営業利益は110億円の損失と、EMEA地域を中心に前年同期比113億円の悪化となりました。

EMEAは売上高2,301億円と、前年同期比38.1%の増収ですが、FTSの連結子会社化の影響及び為替影響を除くと7%の減収です。HDDやロジックLSI、オーディオ・ナビゲーション機器が減収となりました。営業利益は120億円の損失と、前年同期比106億円の悪化となりました。FTSの連結子会社化に伴い時価評価した開発費約50億円の一括費用処理や、のれん等の償却負担増約20億円があったほか、民需系サービス事業での一部プロジェクトにおける採算悪化による影響やHDD、ロジックLSIの減収影響がありました。

米州は売上高732億円と、前年同期比30.7%の減収となりました。サービス事業が景気悪化の影響を受けたほか、サーバ関連や光伝送システム、HDD、オーディオ・ナビゲーション機器が減収となりました。営業利益は25億円の損失と、前年同期比35億円の悪化となりました。光伝送システムが減収影響を受け損失に転じました。

APAC・中国は売上高1,371億円と、前年同期比27.5%の減収となりました。ロジックLSIやオーディオ・ナビゲーション機器が減収となったほか、サービス事業も景気悪化の影響を受けました。営業利益は36億円と、前年同期比28億円の増益になりました。買収に伴うオセアニア地域でのサービス事業の拡大や製造拠点での事業構造改革による固定費の減少などによります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## 【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 第1四半期 (2009年6月30日)	増 減	2008年度 第1四半期 (2008年6月30日)
流動資産	18,875	18,000	△875	21,089
（現金及び預金）	( 4,886)	( 3,266)	( △1,619)	( 2,618)
（受取手形及び売掛金）	( 8,472)	( 8,199)	( △272)	( 9,040)
（たな卸資産）	( 3,064)	( 3,887)	( 823)	( 4,430)
固定資産	13,344	15,056	1,712	16,485
（有形固定資産）	( 6,730)	( 6,936)	( 206)	( 8,277)
（無形固定資産）	( 2,113)	( 3,180)	( 1,066)	( 2,261)
（投資その他の資産）	( 4,500)	( 4,940)	( 439)	( 5,945)
資産合計	32,219	33,057	837	37,574
流動負債	15,504	15,846	342	18,142
（支払手形及び買掛金）	( 5,287)	( 5,577)	( 290)	( 6,500)
（短期借入金及び1年内社債）	( 4,268)	( 3,158)	( △1,110)	( 5,277)
固定負債	7,459	8,227	767	7,936
（社債及び長期借入金）	( 4,565)	( 4,149)	( △416)	( 4,282)
負債合計	22,963	24,074	1,110	26,078
株主資本	7,829	7,289	△539	9,070
（利益剰余金）	( 2,237)	( 1,918)	( △319)	( 3,343)
（自己株式）	( △21)	( △241)	( △219)	( △9)
評価・換算差額等	△339	△57	282	575
少数株主持分	1,766	1,749	△16	1,850
純資産合計	9,256	8,982	△273	11,496
負債純資産合計	32,219	33,057	837	37,574
現金及び現金同等物の期末残高	5,281	3,645	△1,636	5,164
有利子負債残高	8,834	7,307	△1,526	9,559
ネット有利子負債残高	3,553	3,662	109	4,395
自己資本	7,489	7,232	△256	9,645

## 【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

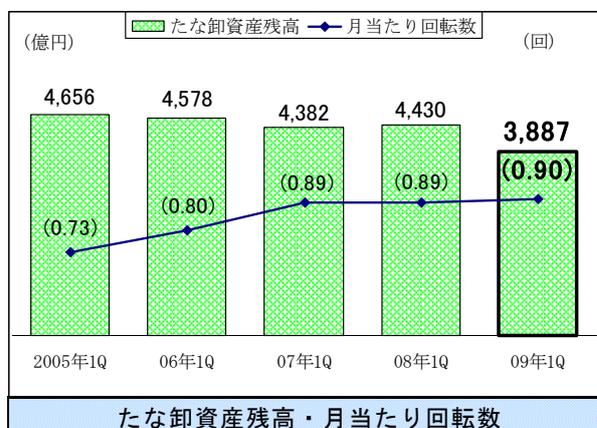
	2008年度 第1四半期 (2008年4月1日～ 2008年6月30日)	2009年度 第1四半期 (2009年4月1日～ 2009年6月30日)	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	106	△398	△505
減価償却費及びのれん償却額	718	683	△35
売上債権の増減額（△は増加）	1,719	2,085	366
たな卸資産の増減額（△は増加）	△503	△283	219
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,503	△949	553
その他	△815	△806	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△277	330	607
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△439	△274	164
投資有価証券の売却による収入	21	144	123
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	504	504
その他	△123	△276	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541	97	638
I+IIフリー・キャッシュ・フロー	△818	427	1,246
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純増減額（△は減少）	892	1,253	361
社債の発行及び償還	△256	△3,000	△2,743
自己株式の取得	-	△219	△219
その他	△239	△182	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	396	△2,148	△2,545
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,164	3,645	△1,519

**（1）資産、負債、純資産の状況**

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は3兆3,057億円と、前年度末から837億円増加しました。流動資産は2009年満期転換社債及び普通社債の償還による現金及び預金の減少などにより、前年度末から875億円減少しました。たな卸資産は3,887億円と、富士通テクノロジー・ソリューションズ（F T S）の連結子会社化の影響などにより前年度末比823億円増加しましたが、次の第2四半期の売上が前年同期より減少する見込みであることから、前年同期末からは542億円の減少となりました。資産効率を示す月当たり回転数は0.90回と、売上減の影響もあり前年同期末並となりました。固定資産はF T Sの連結子会社化に伴いのれんなどの無形固定資産が前年度末比1,066億円増加したほか、上場株式の時価上昇などにより投資その他の資産が439億円増加しました。

負債残高は2兆4,074億円と、F T Sの連結子会社化による買掛金や退職給付引当金などの増加影響により前年度末比1,110億円増加しました。有利子負債は7,307億円と前年度末比1,526億円減少しました。運転資金などの一部を借入金で調達しましたが、社債を3,000億円償還したことによりです。自己株式の取得影響もありD/Eレシオはほぼ1倍の1.01倍、ネット有利子負債は3,662億円、ネットD/Eレシオは0.51倍となりました。

純資産は8,982億円と、前年度末から273億円減少しました。株主資本は四半期純損失を計上したほか、8月の株式交換による富士通ビジネスシステムの完全子会社化に備えて自己株式を217億円取得したことなどにより539億円減少しましたが、評価・換算差額等は株価の上昇などにより282億円増加しました。F T Sの連結子会社化の影響などにより自己資本比率は21.9%と前年度末比1.3ポイント悪化しました。



(注) 月当たり回転数は、第1四半期の売上高÷第1四半期末のたな卸資産残高÷3により算出しております。

**F T Sの連結子会社化の影響**

総資産	3,586億円
負債	3,584億円
少数株主持分	1億円

(注) 数値は期首における影響額

**（2）キャッシュ・フローの状況**

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは330億円のプラスとなりました。前年同期比では、税金等調整前四半期純利益は505億円悪化しましたが、運転資本の改善などにより607億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは97億円のプラスとなりました。有形固定資産の取得による支出はありましたが、F T S株式の取得に伴い537億円支出したものの、連結子会社となった同社が保有していた現金及び現金同等物966億円が加算され429億円の収入となったことや、第三者割当増資の引受により連結子会社となったF D Kでも75億円の収入となったほか、前年度に売却したユーディナデバイス(株)の株式売却収入があったことなどによりです。前年同期比では638億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは427億円のプラスと、前年同期比1,246億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金などの一部を借入金で調達した一方、社債の償還3,000億円や配当金の支払い71億円、自己株式を取得し219億円支払ったことにより、2,148億円のマイナスとなりました。前年同期比では2,545億円の支出増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,645億円と前年度末比1,636億円減少しました。

(ご参考) 財務指標

	2008年度 (2009年3月31日)	2009年度 第1四半期 (2009年6月30日)	増 減	2008年度 第1四半期 (2008年6月30日)
D/Eレシオ	1.18倍	1.01倍	△0.17倍	0.99倍
ネットD/Eレシオ	0.47倍	0.51倍	0.04倍	0.46倍
株主資本比率	24.3%	22.1%	△2.2%	24.1%
自己資本比率	23.2%	21.9%	△1.3%	25.7%

(注) 1. D/Eレシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

2. ネットD/Eレシオは、(有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本により算出しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

#### 【中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標】

##### （１）新たな中期経営計画の策定

従来の中期経営計画の中間年度である 2008 年度において、当社グループは金融危機に端を発する世界的な景気悪化と急激な円高に直面し、パソコン、HDD や L S I、電子部品の収入が大幅に落ち込み急激な業績悪化に陥りました。こうした中で危機感を持って事業構造改革に取り組み、HDD 事業の譲渡や L S I 事業における構造改革を決定しました。また、富士通シーメンス・コンピュータズのシーメンス社持分を買取り完全子会社とすることを決定しました。

2009 年度も企業の I T 投資抑制は継続するものの、資産の老朽化対応、基幹再構築、I T 統制対応といったニーズは根強く、再び成長軌道に乗せるためのスタートを切る絶好の年になると考え、2011 年度を最終年度とする新たな中期経営計画を策定しました。

①サービスとプロダクトを両輪とし、プロダクトやインフラサービスを徹底的に共通化していくことで、グローバルに価値を提供できるビジネスモデルを作り上げます。②構築中心の従来のモデルから、運用関連のサービスに更に注力するとともに、業種ノウハウを蓄積した上で社内のリファレンスモデルやフィールド・イノベーション活動に基づき提案力を強化することで、真のお客様のパートナーとなるビジネスモデルを完成させます。③中堅や中小のお客様のニーズにも対応できるように、専門化し商流をシンプルにするとともに、デリバリーでのインフラ工業化を進め、組織が自ずと動くような製販一体モデルを構築します。こうした 3 つのモデルの追求に加え、グループ会社の役割を明確化し、専門性を高めていくためのグループ経営を進めてまいります。

##### （２）中期経営計画における目標とする経営指標

目標とする経営指標は以下のとおりです。これらは『日本に軸足を置く、真のグローバル I T 企業』としてのプレゼンスを示す上でのベースラインと考えています。

経営指標	2011 年度（目標）
連結営業利益率	5.0%超
海外売上比率	40%超
たな卸資産回転数	2.0 回以上
D/E レシオ	1.0 倍以下
フリー・キャッシュ・フロー	1,500 億円以上

##### （３）各事業年度ごとの目標利益等

2009 年度は厳しい経済環境が続きますが、前年比で増収増益となる 900 億円の営業利益を計画しています。2010 年度にはサービスや電子部品等での市況回復が見込まれるほか、構造改革の効果もあり、デバイス事業及びネットワーク事業を益転させることを命題としています。事業ベースで 500～600 億円の収益改善を実現します。また、HDD 事業などの再編影響に加え、1990 年度の I C L 社（現、富士通サービス）買収時に計上したのれんの償却負担と 2000 年度の退職給付会計適用開始時に発生した移行時差異の償却負担が 2009 年度に同時に完了するほか、F T S の買収に伴い時価評価した開発費の一括費用処理負担がなくなる影響があります。この結果、2007 年度並みとなる 2,000 億円の営業利益を中間目標としています。

2011 年度には、現在取組んでいる E M E A 地域や北米でのグローバルサービスの強化、国内でのフォーメーション改革、フィールド・イノベータ育成などの成果を見込み、テクノロジーソリューション中心に事業ベースで 500～600 億円の増益を実現いたします。営業利益で 2,500 億円、当期純利益で 1,300 億円とともに過去最高益（\*）を目指します。利益と合わせて、たな卸資産回転数は 2008 年度の 2 倍強となる月当たり 2.0 回以上を達成し、フリー・キャッシュ・フロー 1,500 億円以上を創出して、D/E レシオは 1.0 倍以下をキープいたします。

\*過去最高益・・・営業利益：2,440 億円（2000 年度）、当期純利益：1,024 億円（2006 年度）

当社グループはグローバルに成長するビジネスのグループガバナンス強化施策の一環として国際財務報告基準（I F R S）への取り組みを進めており、日本においても任意適用が認められることから本格開示に向けた準備作業を進めています。しかしながら適用時期については現時点では未定であるため、目標利益及び経営指標は日本基準を継続する前提で算定しております。

## 【2009年度の業績見通し】

世界経済の深刻な景気後退は、各国政府の景気刺激策の実施を受け、金融市場の機能不全と实体经济の悪化が相乗的に進む最悪期からは脱却し、足元の景気は下げ止まりの動きが見られます。国内経済は、在庫調整の一巡や景気刺激策による押し上げ効果により年度前半から回復基調に転じると見込まれますが、個人消費や設備投資の基調は引き続き弱く、景気低迷が長期化すると見込まれます。また、欧米経済は、景気対策の効果が限定的で、雇用環境悪化に伴う個人消費の低迷や信用収縮の継続、設備投資の調整長期化など回復感に乏しい状況が続くと見込まれます。IT投資においては、公共投資による下支え効果が見込まれ、また、外部のデータセンターサービスの利用などは堅調に拡大していますが、企業収益の悪化により先行き不透明感が高まっています。一方、電子部品関連の市況については、一部において回復が見られるなど、明るい兆しが見え始めています。

第2四半期連結累計期間（上期）の業績予想について、年初（4月）公表時の計画を増額修正いたします。電子部品やオーディオ・ナビゲーション機器の市況が持ち直しているほか、携帯電話の売上増やコスト効率化などによる影響やサービス事業が堅調であることなどによります。通期の業績予想についても、年初公表時の計画を増額修正いたします。営業利益は900億円と、電子部品の市況改善を織り込み、デバイスソリューションで年初計画から100億円増額します。テクノロジーソリューション及びユビキタスプロダクトソリューションについては、年初計画から変更いたしません。パソコン/携帯電話などの上期業績は年初計画を上回る見込みですが、年度末に売上及び利益の集中度の高いプロダクト関連やソリューション/SI事業において、投資マインドの減退や価格競争激化などにより市況の先行きに不透明感があること、パソコン/携帯電話などにおいても競争環境が引き続き厳しく推移していることなどによります。

当社グループは、今後とも利益目標の確実な達成に向けて全力で取り組んでまいります。

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：億円)

	2008年度(実績) 第2四半期 連結累計期間	2009年度(予想) 第2四半期 連結累計期間	年初 公表比	前年同期比	
					増減率(%)
売上高	24,537	22,100	100	△2,437	△9.9
営業利益	385	△350	150	△735	-
経常利益	290	△450	150	△740	-
四半期純利益	46	△550	100	△596	-

## 【通期】

(単位：億円)

	2008年度(実績) 通期	2009年度(予想) 通期	年初 公表比	前年比	
					増減率(%)
売上高	46,929	48,200	200	1,270	2.7
営業利益	687	900	100	212	30.9
経常利益	150	700	100	549	365.1
当期純利益	△1,123	250	50	1,373	-

## &lt;通期 営業利益 主要セグメント別内訳&gt;

	2008年度(実績)	2009年度(予想)	年初 公表比	前年比	増減率(%)
テクノロジーソリューション	1,887	1,750	-	△137	△7.3
サービス	1,633	1,650	-	16	1.0
システムプラットフォーム	253	100	-	△153	△60.6
ユビキタスプロダクトソリューション	5	50	-	44	796.1
デバイスソリューション	△719	△50	100	669	-

## [セグメント情報]

## ①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2008年度 (実績)	2009年度(予想)			前年比		
			年初予想	今回予想	差異	増減率(%)	実質 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	30,770	32,600	32,600	-	1,829	5.9	△2
	国内	21,267	20,400	20,400	-	△867	△4.1	△4
	海外	9,503	12,200	12,200	-	2,696	28.4	4
	営業利益 (営業利益率)	1,887 ( 6.1%)	1,750 ( 5.4%)	1,750 ( 5.4%)	- ( -%)	△137 ( △0.7%)	△7.3	
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	9,491	9,300	9,400	100	△91	△1.0	△6
	国内	6,587	6,000	6,000	-	△587	△8.9	△5
	海外	2,903	3,300	3,400	100	496	17.1	△7
	営業利益 (営業利益率)	5 ( 0.1%)	50 ( 0.5%)	50 ( 0.5%)	- ( -%)	44 ( 0.4%)	796.1	
デバイス ソリューション	売上高	5,876	5,200	5,300	100	△576	△9.8	△20
	国内	3,722	3,100	3,100	-	△622	△16.7	△26
	海外	2,154	2,100	2,200	100	45	2.1	△9
	営業利益 (営業利益率)	△719 ( △12.2%)	△150 ( △2.9%)	△50 ( △0.9%)	100 ( 2.0%)	669 ( 11.3%)	-	
その他	売上高	4,462	3,700	3,700	-	△762	△17.1	△16
	国内	3,264	2,600	2,600	-	△664	△20.4	△20
	海外	1,197	1,100	1,100	-	△97	△8.1	△3
	営業利益 (営業利益率)	41 ( 0.9%)	△100 ( △2.7%)	△100 ( △2.7%)	- ( -%)	△141 ( △3.6%)	-	
消去又は全社	売上高	△3,671	△2,800	△2,800	-	871	-	-
	営業利益	△526	△750	△750	-	△223	-	
連結	売上高	46,929	48,000	48,200	200	1,270	2.7	△4
	国内	<68.0%> 31,931	<61.9%> 29,700	<61.6%> 29,700	-	△2,231	△7.0	△7
	海外	<32.0%> 14,998	<38.1%> 18,300	<38.4%> 18,500	200	3,501	23.3	2
	営業利益 (営業利益率)	687 ( 1.5%)	800 ( 1.7%)	900 ( 1.9%)	100 ( 0.2%)	212 ( 0.4%)	30.9	

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) と FDK 株の連結子会社化、及び HDD 事業譲渡による影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の外貨建売上高に適用して試算しております。

3. &lt;&gt;内は連結売上高に占める割合であります。

## ②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)			前年比		
		年初予想	今回予想	差異	増減率(%)	実質 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	30,770	32,600	32,600	-	1,829	5.9	△2
サービス	24,277	26,100	26,100	-	1,822	7.5	0
ソリューション/S I	12,231	11,600	11,600	-	△631	△5.2	△3
インフラサービス	11,293	13,600	13,600	-	2,306	20.4	3
その他	751	900	900	-	148	19.7	20
システムプラットフォーム	6,493	6,500	6,500	-	6	0.1	△9
システムプロダクト	3,260	3,500	3,500	-	239	7.3	△13
ネットワークプロダクト	3,233	3,000	3,000	-	△233	△7.2	△4
ユビキタスプロダクトソリューション	9,491	9,300	9,400	100	△91	△1.0	△6
パソコン/携帯電話	6,833	8,700	8,700	-	1,866	27.3	△4
HDD	2,490	400	500	100	△1,990	△79.9	△12
その他	167	200	200	-	32	19.6	20
デバイスソリューション	5,876	5,200	5,300	100	△576	△9.8	△20
L S I	3,903	2,900	2,900	-	△1,003	△25.7	△24
電子部品他	1,973	2,300	2,400	100	426	21.6	△11

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 実質増減率は、事業再編影響と為替影響を除く売上高の増減率であります。事業再編影響は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) とFDK(株)の連結子会社化、及びHDD事業譲渡による影響であります。また、為替影響は、主に米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の外貨建売上高に適用して試算しております。

## ③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：億円)

	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)			前年比	
		年初予想	今回予想	差異	増減率(%)	
テクノロジーソリューション	1,887 ( 6.1%)	1,750 ( 5.4%)	1,750 ( 5.4%)	- ( -%)	△137 ( △0.7%)	△7.3
サービス	1,633 ( 6.7%)	1,650 ( 6.3%)	1,650 ( 6.3%)	- ( -%)	16 ( △0.4%)	1.0
システムプラットフォーム	253 ( 3.9%)	100 ( 1.5%)	100 ( 1.5%)	- ( -%)	△153 ( △2.4%)	△60.6

(注) ( ) 内は営業利益率であります。

## [業績予想値算出の前提条件等]

## ①為替レート（平均）

（単位：円）

	2008年度 （実績）	2009年度（予想）		
		年初予想	今回予想	差異
米 ド ル	101	95	95	-
ユ ー ロ	144	125	125	-
英 ボ ン ド	174	140	140	-

ご参考）1円の為替変動による2009年度年間営業利益への影響額（概算）

米ドル：6億円、ユーロ：2億円、英ポンド：1億円

## ②研究開発費

（単位：億円）

	2008年度 （実績）	2009年度（予想）		
		年初予想	今回予想	差異
研 究 開 発 費	2,499	2,450	2,450	-
売 上 高 比	5.3%	5.1%	5.1%	-%

## ③設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	2008年度 （実績）	2009年度（予想）		
		年初予想	今回予想	差異
テクノロジーソリューション	877	1,000	1,000	-
ユビキタスプロダクトソリューション	187	100	100	-
デバイスソリューション	396	350	350	-
全社共通他	215	150	150	-
設備投資合計	1,676	1,600	1,600	-
減価償却費	2,239	1,800	1,800	-

## ④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2008年度 （実績）	2009年度（予想）		
		年初予想	今回予想	差異
当 期 純 利 益	△1,123	200	250	50
減価償却費及びのれん償却額	2,984	2,700	2,700	-
そ の 他 増 減	620	△900	△850	50
(A) 営業キャッシュ・フロー	2,480	2,000	2,100	100
(B) 投資キャッシュ・フロー	△2,246	△1,400	△1,400	-
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	234	600	700	100
(D) 財務キャッシュ・フロー	△478	△1,600	△1,800	△200
(E) キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	△244	△1,000	△1,100	△100

## ⑤従業員数

（単位：千名）

	2009年3月末 （実績）	2009年6月末	前年度末比
		（実績）	
国 内	107	111	4
海 外	59	75	16
合 計	166	186	20

## ⑥パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)		
		年初予想	今回予想	差異
出荷台数	736	650	650	-

(注)2008年度数値は、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (2009年4月1日に連結子会社化し、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更) の出荷台数を含めて表示しております。

## ⑦携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)		
		年初予想	今回予想	差異
出荷台数	460	460	460	-

## ⑧HDDの生産台数

(単位：万台)

	2008年度 (実績)	2009年度 第1四半期		
		年初予想	実績	差異
生産台数	3,346	570	562	△8

## 4. その他

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 1社 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.

前連結会計年度まで、当社の持分法適用関連会社であったFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. から商号変更 以下、F T S) における全株式の50%を2009年4月1日にドイツSiemens AGから取得しました。これに伴い、2009年4月1日よりF T Sは当社の連結子会社となりました。

## 5. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	326,658	488,636
受取手形及び売掛金	819,971	847,249
有価証券	48,590	48,968
商品及び製品	169,481	140,356
仕掛品	130,064	95,159
原材料及び貯蔵品	89,246	70,941
繰延税金資産	77,129	68,840
その他	153,989	135,642
貸倒引当金	△15,106	△8,254
流動資産合計	1,800,022	1,887,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	277,387	264,842
機械及び装置（純額）	127,227	127,529
工具、器具及び備品（純額）	154,715	152,309
土地	120,063	112,834
建設仮勘定	14,262	15,514
有形固定資産合計	693,654	673,028
無形固定資産		
ソフトウェア	140,039	139,727
のれん	121,803	46,508
その他	56,178	25,087
無形固定資産合計	318,020	211,322
投資その他の資産		
投資有価証券	269,100	245,602
繰延税金資産	85,045	72,250
その他	146,928	139,685
貸倒引当金	△7,060	△7,442
投資その他の資産合計	494,013	450,095
固定資産合計	1,505,687	1,334,445
資産合計	3,305,709	3,221,982

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 （平成21年3月31日）
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	557,727	528,707
短期借入金	213,090	124,204
1年内償還予定の社債	102,711	302,679
リース債務	39,319	41,432
未払法人税等	12,681	19,332
未払費用	292,198	298,969
製品保証引当金	27,120	14,941
工事契約等損失引当金	11,339	6,105
その他	328,507	214,053
流動負債合計	1,584,692	1,550,422
固定負債		
社債	280,800	380,800
長期借入金	134,181	75,797
リース債務	44,532	47,303
繰延税金負債	65,197	51,506
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	215,383	137,222
電子計算機買戻損失引当金	23,318	25,837
製品保証引当金	8,116	—
リサイクル費用引当金	4,947	5,726
その他	45,706	21,192
固定負債合計	822,755	745,958
負債合計	2,407,447	2,296,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,610	236,612
利益剰余金	191,878	223,797
自己株式	△24,121	△2,133
株主資本合計	728,992	782,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,307	51,661
繰延ヘッジ損益	△92	2,880
土地再評価差額金	2,332	2,332
為替換算調整勘定	△75,257	△90,833
評価・換算差額等合計	△5,710	△33,960
新株予約権	25	26
少数株主持分	174,955	176,635
純資産合計	898,262	925,602
負債純資産合計	3,305,709	3,221,982

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,177,279	1,044,303
売上原価	871,297	787,773
売上総利益	305,982	256,530
販売費及び一般管理費	300,170	293,693
営業利益又は営業損失(△)	5,812	△37,163
営業外収益		
受取利息	2,576	1,365
受取配当金	3,837	3,016
持分法による投資利益	—	1,282
為替差益	6,102	—
雑収入	4,042	2,265
営業外収益合計	16,557	7,928
営業外費用		
支払利息	4,765	4,062
持分法による投資損失	3,636	—
為替差損	—	2,020
固定資産廃棄損	575	658
雑支出	4,980	3,903
営業外費用合計	13,956	10,643
経常利益又は経常損失(△)	8,413	△39,878
特別利益		
投資有価証券売却益	2,218	—
特別利益合計	2,218	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,631	△39,878
法人税、住民税及び事業税	2,441	3,450
法人税等調整額	3,903	△12,011
法人税等合計	6,344	△8,561
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,943	△2,118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	344	△29,199

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	10,631	△39,878
減価償却費	67,529	62,366
のれん償却額	4,334	5,978
引当金の増減額（△は減少）	△6,198	△22,291
受取利息及び受取配当金	△6,413	△4,381
支払利息	4,765	4,062
持分法による投資損益（△は益）	3,636	△1,282
固定資産廃棄損	1,476	1,207
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,218	—
売上債権の増減額（△は増加）	171,975	208,596
たな卸資産の増減額（△は増加）	△50,320	△28,354
仕入債務の増減額（△は減少）	△150,375	△94,997
その他	△58,653	△40,544
小計	△9,831	50,482
利息及び配当金の受取額	6,012	3,870
利息の支払額	△8,663	△6,856
法人税等の支払額	△15,244	△14,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,726	33,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,913	△27,476
有形固定資産の売却による収入	4,903	2,719
無形固定資産の取得による支出	△11,178	△11,974
投資有価証券の取得による支出	△4,137	△17,684
投資有価証券の売却による収入	2,140	14,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	50,454
その他	△1,922	△739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,107	9,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	89,226	60,579
長期借入れによる収入	179	65,552
長期借入金の返済による支出	△153	△761
社債の発行による収入	34,388	—
社債の償還による支出	△60,039	△300,000
自己株式の売却による収入	—	4
自己株式の取得による支出	—	△21,994
配当金の支払額	△13,067	△7,117
その他	△10,887	△11,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,647	△214,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,035	6,530
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△40,151	△165,546
現金及び現金同等物の期首残高	547,844	528,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,772	1,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	516,465	364,504

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	テクノロジーソリューション	ユビキタスプロダクトソリューション	デバイスソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	673,675	243,250	161,331	99,023	1,177,279	-	1,177,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,234	28,607	11,066	33,118	97,025	△97,025	-
計	697,909	271,857	172,397	132,141	1,274,304	△97,025	1,177,279
営業利益又は営業損失(△)	8,205	9,976	△4,786	5,184	18,579	△12,767	5,812

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	テクノロジーソリューション	ユビキタスプロダクトソリューション	デバイスソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	651,352	221,374	108,116	63,461	1,044,303	-	1,044,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,917	16,445	10,796	21,192	65,350	△65,350	-
計	668,269	237,819	118,912	84,653	1,109,653	△65,350	1,044,303
営業利益又は営業損失(△)	△15,349	6,572	△15,565	△933	△25,275	△11,888	△37,163

(注)1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）、ネットワークサービス（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

(4) その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器

## （所在地別セグメント情報）

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	804,080	164,329	100,741	108,129	1,177,279	-	1,177,279
(2)セグメント間の 内部売上高	122,504	2,291	4,932	81,165	210,892	△210,892	-
計	926,584	166,620	105,673	189,294	1,388,171	△210,892	1,177,279
営業利益又は営業損失(△)	19,942	△1,405	960	787	20,284	△14,472	5,812

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	667,728	226,815	67,393	82,367	1,044,303	-	1,044,303
(2)セグメント間の 内部売上高	75,585	3,306	5,821	54,809	139,521	△139,521	-
計	743,313	230,121	73,214	137,176	1,183,824	△139,521	1,044,303
営業利益又は営業損失(△)	△12,360	△12,081	△2,573	3,616	△23,398	△13,765	△37,163

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……………イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、オランダ

(2) 米州……………米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国……………オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

## (海外売上高)

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	178,851	113,823	131,779	424,453
II 連結売上高				1,177,279
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	9.7	11.2	36.1

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	232,756	76,563	102,209	411,528
II 連結売上高				1,044,303
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	7.3	9.8	39.4

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、オランダ

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国……オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

## ① 株式交換に伴う自己株式の取得

当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。平成21年8月1日（予定）に株式会社富士通ビジネスシステム（以下、FJB）を株式交換により完全子会社とするにあたり、FJBの株主に対し、割当交付すべき株式の一部として、平成21年6月1日及び6月5日に21,763百万円の自己株式を取得しました。なお、平成21年5月21日開催の取締役会決議による自己株式の取得については、平成21年6月5日の買付けをもって終了しております。

## ② 剰余金の配当

平成21年5月21日開催の当社取締役会決議に基づき、剰余金の配当を行った結果、利益剰余金が6,202百万円減少しております。